



This is our **Communication on Progress**  
in implementing the principles of the  
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.



---

# Communication on Progress

---

2010年10月1日

株式会社アイ・シー・アイ



Internet &  
Communication  
Innovator

1. COPにあたり社長のステイメント
2. 国連 グローバル・コンパクトが宣言している10原則
3. 会社概要
4. 活動概要
  - 1)クラウド技術を利用したビジネススタイル。
  - 2)クラウドの利用シーン(環境への取り組み)
  - 3)クラウドの利用シーン(人権保護の取り組み)
  - 4)クラウドの利用シーン(労働基準保護の取り組み)

# 1. COPにあたり社長のステートメント



私たちが、国連 グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明したのは、この原則が、まさに私たちICIが考える私たちの市民社会への貢献だと考えたからです。

とは言え、ICIは設立したばかりで、社会での実績も少なく、現実には日本はおろか周辺の地域社会に対してもほとんどプレゼンスを持っていません。しかし、私たちが進めようとしていることは、こうした市民社会の維持にとって重要な要素である、人と人、あるいは企業と個人、社会と企業といった様々なエンティティの間のコミュニケーションの改革です。現在、私たちが実際に携わっている個々の仕事そのものが、そのまま、コミュニケーションの改革であるということではありませんが、仕事の進め方やクライアントとの会話を通して、目標であるコミュニケーションの改革を一步でも進められることを期待して仕事を行ってきています。クライアントに対してもこういった趣旨を説明し、人権や労働基準、環境、腐敗防止の観点にたった解決策の提示を心がけております。

この1年間は、一つの企業をゼロから作り上げていくスタートでしたので、まずは、自分たちが企業としての活動を行っていく環境の整備にあたって、GCの原則を適用していくことを計画し実施してきました。労働基準については、日本の法律や労働基準を遵守するだけでなく、個々の社員にとってはより生活がしやすい基準を作りました。作業環境に関しては、リユース・リサイクルを心がけ、環境に配慮しました。また、極力、社会全体の無駄を排除するという考えから、グローバルスタンダードであるインターネット上のサービスを利用しています。

まだ、小さな会社の小さな一歩ではありますが、これらを一層推進して、人権や環境を守り、社会全体の存続の役に立つコミュニケーションの改革につなげてまいります。

## 2. 国連グローバルコンパクトが宣言している10原則



### 人権

企業は、

原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

### 労働基準

企業は、

原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

### 環境

企業は、

原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

### 腐敗防止

企業は、

原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

### 3. 会社概要



社 名	株式会社 アイ・シー・アイ Internet & Communication Innovator, Ltd.
設 立	2009年4月1日
資 本 金	8,250万円 (2009年12月25日現在)
代 表 取 締 役	竹 内 伸
事 業 内 容	① フロントシステムコンサルティング & インテグレーション ② コミュニケーション戦略支援 ③ バリューネットワークの企画・推進
所 在 地	東京都港区愛宕1丁目6番8号 愛宕小西ビル501 代表電話 : 03-6459-0063 / FAX : 03-3437-5197

電気通信事業 (届出番号 A-21-10496、届出年月日 平成21年5月13日)

特定労働者派遣事業 (届出受理番号 特13-311151、届出受理年月日 平成21年4月28日)

# 2009年度の活動目標

## ■ICIの取り組み方針

- 自分たちでやってみる  
ICIで実践する
- その結果を考える  
ICIが自ら変わったか、何かを変えることが出来たかを検証する
- 結果から他に広めることが出来るものであれば、次の活動へ移る

## ■ICIの2009年活動の目標

- 自分たちの専門性(IT、インターネット活用)を活かして、環境の存続性向上や労働に関する差別や人権の諸問題を解決できるような活用を実践する
- キーワード
  - ・環境に関して
    - ・ 不要なIT設備を持たない(サービスの利用)
    - ・ オフィス環境の改革(リサイクル、リユースの推進)
  - ・雇用(労働)
    - ・ 勤務環境のポータビリティ
    - ・ 勤務時間帯や勤務地の制約の撤廃
    - ・ 男女共同参画の推進

# 2009年度の実績と2010年度の活動計画



## ■2009年度の活動実績

⇒ GoogleAPPSと「クラウドトーク」での業務環境の整備

- 1) オープンソース、クラウドサービスを活用社内情報共有システムの構築
- 2) スマートフォンを活用したロケーションフリーなワークスタイルの実証
- 3) 他社、他地域展開の可能性の検討（土曜日の検討会の実施）

## ■2010年度の活動計画

⇒ 「クラウドトーク」の発展とサービス化の実証へ

- 雇用差別撤廃や自由な労働環境構築に向けた活動への適用検討
- 軽装備ビジネスのITツールへの機能向上と研究  
⇒ モバイルパーソナルツール（携帯電話、スマートフォンなど）によるビジネススタートアップツールの実践へ

これまで、私たちはひとりひとり培ってきたの経験を一つ一つ利用できるように挑戦してきました。

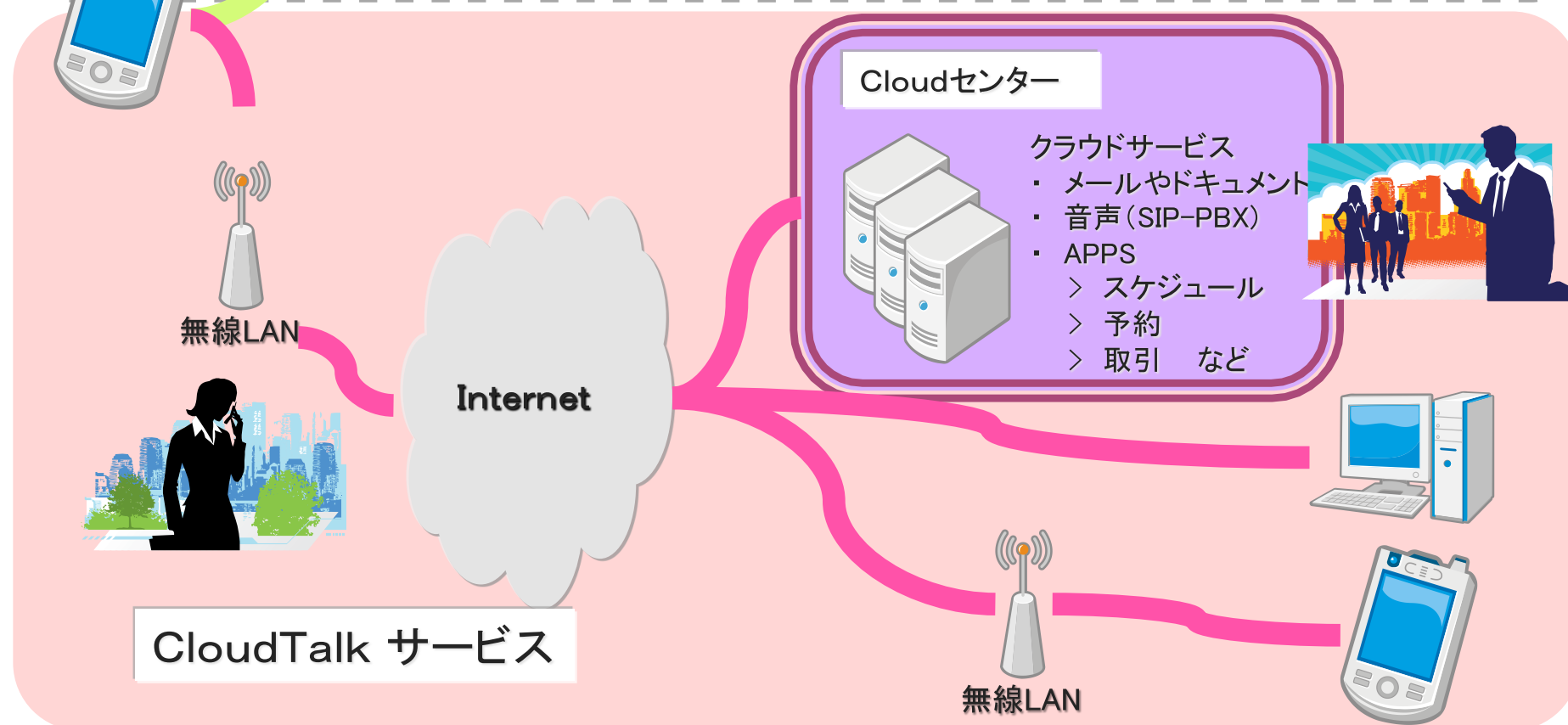
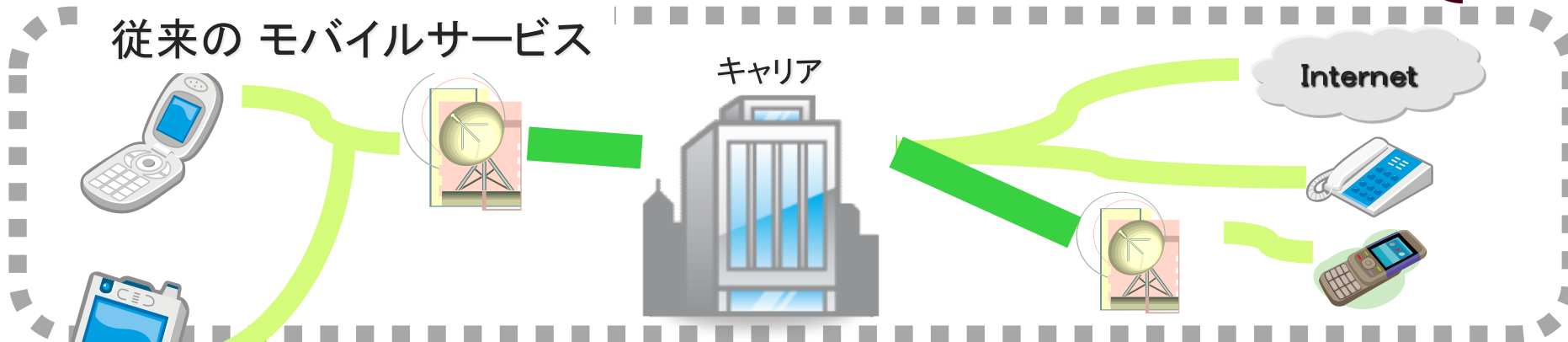
それは、設立当初から自分たちで事業活動を行うことによって得られた。これまでの大規模な環境の視点だけでなく、小規模ならではのいかに無駄な経費やエネルギーを使わない、小回りの効いた事業活動に役立てる事が可能なノウハウです。

このノウハウを今後も必要とされる社会環境に提供していき、弊社自身も新しい提案をしていきたいと考えています。



# 1) クラウド技術を利用したビジネススタイル。

## 従来の モバイルサービス



# 1) クラウド技術を利用したビジネススタイル。

弊社で実現してる場合



外線通話

Google

ウェブサイト、メール、ドキュメント

NTT  
ひかり電話

弊社内、内線



CloudTalk Lite

Wi-Fiまたは3G  
VPN



CloudTalk Pro



## 2) クラウドの利用シーン(環境への取り組み)

### シーン1：会社の設立

どんな時でも、どんな場所でも、同じ志しの人が集まれば会社は出来るのです。

設立当初は、フェイストウフェイスで意志の疎通を図りたいので、貸会議室を利用し、事業を始めました。



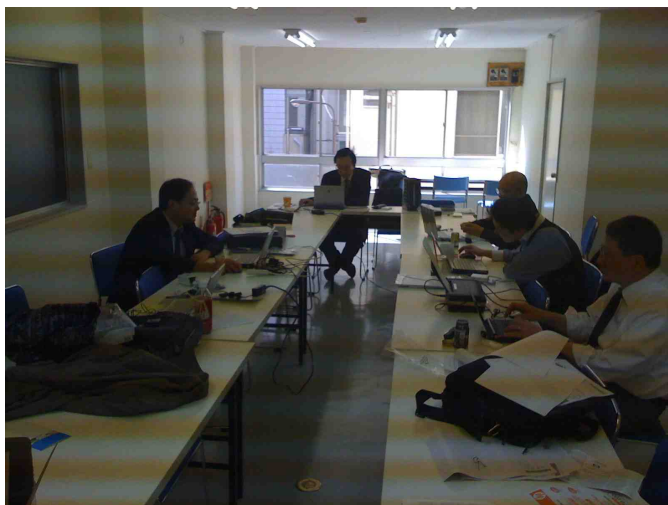
オフィス環境の設備に影響されず安価にビジネスを始められます。  
サーバーや電話交換機を持たないため、エネルギー削減に貢献。  
1ヶ月あたり約700kw/h削減に成功。(1世帯あたりの電力消費量は300kw/h)  
年間約3トン\*の二酸化炭素削減に貢献。

\*社内の計算では約3.7トンですが、Google側で0.7トン負担していると想定。

### 3) クラウドの利用シーン(人権保護への取り組み)

#### シーン2：ネットワークの構築と利用

情報をネットワーク上に配置すれば、サーバー環境を準備する必要はありません。内線電話等のリアルタイムの情報交換も、スカイプやSIPフォンを利用すれば、安価に設置することが可能です。



ネットワークがつながれば、

- インターネット
- Eメール
- ファックス
- 電話
- SMS 等の利用が可能。

スタッフ各自が使用している端末で、全ての情報交換が可能です。移動時間等に縛られることなく、自宅等で作業することを可能にし、家族と過ごす時間や余暇や趣味に使える時間が増えました。

### 3) クラウドの利用シーン(人権保護への取り組み)

#### シーン3：適材適所でベストパフォーマンスの実現

業務案件に対して、適切なスキルを持った人材を配置し、最大の効果を狙います。



男女の差別や国籍など関係なく、全員攻撃、全員守備でフル稼働しています。

## 4) クラウドの利用シーン(労働基準保護への取り組み)

### シーン4：多様化に対応したワークスタイル。

さらに、セキュリティ性の高いネットワークを構築して、Wi-Fi環境と簡易な情報端末さえ用意できれば、どこでも業務ができます。重いノートPCを用意する必要はありません。



ファーストフード店のWi-Fiを利用



twitterやSMSを使った情報交換  
状況に合わせて使い分け。

今後は、デバイスの携帯性も向上しネットワーク環境の整備にともない、  
より一層業務に集中できる職場を提供できるでしょう。



